

### 温室効果ガスの排出量の現況推計について

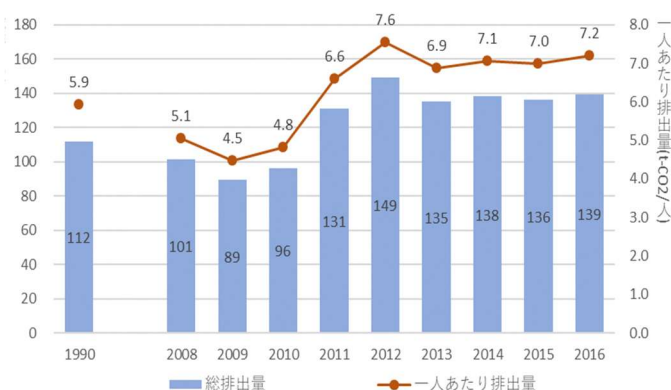
- 市域の温室効果ガス排出量は、2009 年度以降大きく増加していましたが、2013 年度に減少、その後はほぼ横ばい傾向にあります。1990 年度からは 24.6%増加、2013 年度からは 3.0%増加しています。
- エネルギー消費量についても、温室効果ガス排出量と同様の傾向にあります。
- 部門別では産業部門が最も多く、次に家庭部門、運輸部門が多くなっています。他都市と比べて産業部門が多く、家庭部門が少ないことが特徴的です。
- 人口一人あたりの温室効果ガス排出量は総排出量と同様の傾向がありますが、2013 年度以降もやや微増傾向にあります。他都市と比べると、2009 年以降の急激な増加に加え、2013 年度以降も他市ではやや減少もしくは横ばいとなっているものの、本市では微増傾向となっています。
- 産業部門と家庭部門におけるエネルギー起源の二酸化炭素排出量の増加傾向が顕著であり、1990 年度以降の増加傾向の主な要因となっています。特に、電力や都市ガスによる温室効果ガス排出量が増加しています。
- これには、原子力発電所の長期停止により火力電源の発電電力量が増えたことにより、電気の CO2 排出係数が上昇したことが大きく影響しているものと考えられます。また、産業部門では、ここ数年の製造業の大規模事業所の進出や景気回復、家庭部門では、世帯数の増加も影響しているものと考えられます。特に従来の電力や都市ガスなどのエネルギー起源による影響が大きいことから、今後は省エネ対策や低炭素化など、削減に向けたより一層の取組が求められています。

<総排出量 及び 一人あたりの排出量の推移>

種類	区分	基準年	推 移									
		1990	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
二酸化炭素	エネルギー起源	産業部門	385,024	265,201	211,252	285,837	524,636	615,421	545,881	609,976	632,900	642,543
	家庭部門	181,610	216,986	187,587	197,943	255,807	284,217	262,888	267,807	258,003	266,692	
	業務部門	256,554	243,646	205,102	199,916	242,313	237,897	231,273	203,390	182,544	210,596	
	運輸部門	211,977	196,726	195,791	193,107	195,065	200,466	197,107	193,620	188,937	183,294	
	廃棄物部門	19,778	26,644	26,200	25,654	27,291	26,682	23,650	24,206	24,661	23,564	
		1,054,943	949,204	825,933	902,458	1,245,112	1,364,683	1,260,799	1,298,998	1,287,044	1,326,688	
メタン(CH <sub>4</sub> )		13,115	12,117	13,308	11,000	12,702	25,530	17,728	16,037	13,736	12,414	
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)		50,972	51,170	55,744	46,538	53,228	103,893	74,383	68,068	60,178	54,749	
総 計		1,119,030	1,012,491	894,985	959,995	1,311,042	1,494,106	1,352,910	1,383,102	1,360,958	1,393,851	
一人あたり排出量		5.9	5.1	4.5	4.8	6.6	7.6	6.9	7.1	7.0	7.2	
森林吸収量		-10,223	-10,157	-10,157	-10,157	-10,157	-10,157	-10,157	-10,173	-10,175	-10,173	

資料：岸和田市環境課調べ

<総排出量 及び 一人あたりの排出量の推移>



<部門別温室効果ガス排出量の推移>



資料：岸和田市環境課調べ